

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	【 947,474,709 】	【流動負債】	【 232,288,572 】
現金及び預金	389,296,953	支払手形	42,111,060
受取手形	0	買掛金	28,480,967
売掛金	413,582,007	短期建設協力金	5,676,000
棚卸資産	1,102,333	未払法人税等	21,762,700
立替金	227,620	未払事業税	4,133,000
未収入金	3,428,544	未払消費税	17,341,200
前払費用	139,754,576	未払費用	26,676,302
短期貸付金	3,533,000	前受金	71,827,400
未収還付法人税等		預り金	1,032,540
貸倒引当金	-3,450,324	賞与引当金	13,247,403
【固定資産】	【 460,114,351 】	【固定負債】	【 68,769,500 】
(有形固定資産)	(438,534,838)	長期建設協力金	49,192,000
建物	242,703,548	退職給付引当金	11,397,500
構築物	23,452,964	役員退職慰労引当金	8,180,000
機械装置	24,767,442		
車両運搬具	14,630,394		
工具器具備品	2,829,932	負債合計	301,058,072
土地	130,150,558	純 資 産 の 部	
		【株主資本】	【 1,106,530,988 】
(無形固定資産)	(17,109,470)	1 資本金	495,000,000
電話加入権	2,424,366		
借地権	14,613,770	2 利益剰余金	611,530,988
その他の無形固定資産	71,334	(1)その他利益剰余金	(611,530,988)
(投資その他の資産)	(4,470,043)	事業拡張積立金	130,000,000
長期貸付金	4,507,000	繰越利益剰余金	481,530,988
長期前払費用			
貸倒引当金	-36,957		
		純資産合計	1,106,530,988
資産合計	1,407,589,060	負債・純資産合計	1,407,589,060

注 記 表

I 重要な会計方針

- | | |
|--------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）によっております。 |
| 商品、貯蔵品 | 先入先出に基づく原価法 |
| 材料 | 最終仕入れに基づく原価法 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | |
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。 |
| 建物（本体） | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。 |
| 建物（本体）を除く有形固定資産 | 定額法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。 |
| (3) リース資産 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 | |
| ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 3 貸倒引当金 | 過去の貸倒実績率を用いて計上しております。 |
| 4 賞与引当金 | 賞与の支給見込額を算定して計上する方法（支給見込額基準）によっております。 |
| 5 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| 6 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 |
| 7 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

II 貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額	2,133,032,619 円
2	関係会社に対する金銭債権	0 円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	22,631,636 円
-----------	--------------

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度末における発行済株式数	普通株式	1,200,000株
--------------------	------	------------

V リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器・車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

未経過リース料期末残高相当額			(単位：千円)
種類	1年内	1年超	合計
事務機器	2,129	4,077	6,206
車両運搬具			0
計	2,129	4,077	6,206

VI 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	9 2 2 円 1 1 銭
一株当たり当期純利益金額	7 2 円 3 4 銭

VII その他の注記

当社は非公開会社につき、継続企業の前提に関する注記及び関連当事者との取引に関する注記については省略しております。